

総括

県内中小企業の経営状況は、悪化に歯止めがかかりつつあるものの、
 厳しい状況が続いている。

今後については、改善の動きが見込まれるものの、厳しい状況が続く。

- 経営者の景況感DIは9期ぶりに改善し、来期も改善する見通し。
- 売上げDIは6期ぶりに改善し、来期も改善する見通し。
- 資金繰りDIは6期ぶりに改善し、来期も改善する見通し。
- 採算DIは8期ぶりに改善し、来期も改善する見通し。
- 設備投資の実施率は4期ぶりに上昇したが、来期は低下する見通し。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成21年1～3月期、「当期」：平成21年4～6月期、「来期」：平成21年7～9月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感DIは▲88.6で9期ぶりに改善。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業は11期ぶりに、非製造業は9期ぶりに改善した。

<景況感DIの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	▲88.6	▲91.3	▲69.4
製 造 業	▲90.0	▲92.5	▲63.0
非製造業	▲87.6	▲90.2	▲74.8

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	5.9%	1.8%
製 造 業	7.0%	2.6%
非製造業	5.0%	1.1%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	41.4%	65.3%
製 造 業	35.1%	62.2%
非製造業	45.9%	67.9%

2 売上げについて

売上げDIは▲50.6で6期ぶりに改善。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに6期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の売上げDIを上回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲50.6	▲69.8	▲35.5	▲34.4
製 造 業	▲49.8	▲76.6	▲29.3	▲23.2
非製造業	▲51.1	▲64.0	▲40.6	▲42.6

3 資金繰りについて

資金繰りDIは▲47.3で6期ぶりに改善。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業は6期ぶり、非製造業は8期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の資金繰りDIを上回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲47.3	▲59.5	▲35.1	▲41.4
製 造 業	▲50.0	▲65.2	▲30.6	▲36.1
非製造業	▲45.4	▲54.6	▲38.8	▲45.2

4 採算について

採算D Iは▲59.2で8期ぶりに改善。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業は6期ぶりに、非製造業は8期ぶりに改善した。来期については、製造業、非製造業ともに、当期の採算D Iを上回る見通しである。

<採算D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲59.2	▲71.4	▲50.8	▲46.0
製 造 業	▲60.7	▲77.5	▲49.0	▲37.6
非製造業	▲58.1	▲66.3	▲52.4	▲51.9

5 設備投資の動向について

実施率は14.0%で4期ぶりに上昇。来期は低下する見通し。

業種別にみると、製造業は4期ぶりに、非製造業は2期ぶりに上昇した。来期については、製造業、非製造業ともに低下する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	14.0%	12.9%	21.7%	10.9%
製 造 業	16.9%	15.4%	27.8%	11.4%
非製造業	11.9%	10.8%	16.6%	10.4%

6 ヒアリング調査の概況 (詳しくは13頁以降をご覧ください)

景況感

製造業：厳しい状況が続いているものの、改善の兆しがみられる

小売業：悪化している

情報サービス業：悪化しつつある

建設業：悪化が続き、厳しい状況となっている

企業の声

- 「売上げは前年比で7割減、1～3月期と比べても3割減である」「底打ち感は全く感じない」(一般機械)
- 「5月で在庫調整は終了した。6月以降の受注計画は増加となっている」
(輸送用機械)
- 「昨年夏の売上げを100とすると、2月・3月は20～30だったが、4月以降徐々に戻り初め、今は50程度まで戻ってきた」(金属製品)
- 「競争力のない企業から淘汰されており、少ないパイを奪い合っている状況である」
(印刷業)
- 「一部の個性的なブランドは前年の売上げを上回っているが、多くのブランドは20%以上減少している」(百貨店)

7 特別調査事項結果の概況 「雇用者数の過不足感について」

(詳しくは20頁以降をご覧ください)

- 雇用者数の過剰感が調査開始以来最高となった。「過剰」が28.0%、「不足」が11.1%で、平成14年以来7年ぶりに「過剰」が「不足」を上回った。「過剰」は平成12年の調査開始以来最も高い割合となり、「不足」も最も低い割合となった。
- 雇用者数は、前年同期と比べ「減少」が31.9%、「増加」が8.0%で、「減少」が「増加」を大きく上回った。

Ⅱ アンケート調査からみた経営概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表 P33、P34 参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は0.5%、「不況である」が89.1%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲88.6となった。

前期（▲91.3）に比べると、2.7ポイント上昇し、9期ぶりに改善した。

※数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

業種別にみると・・・

○製造業

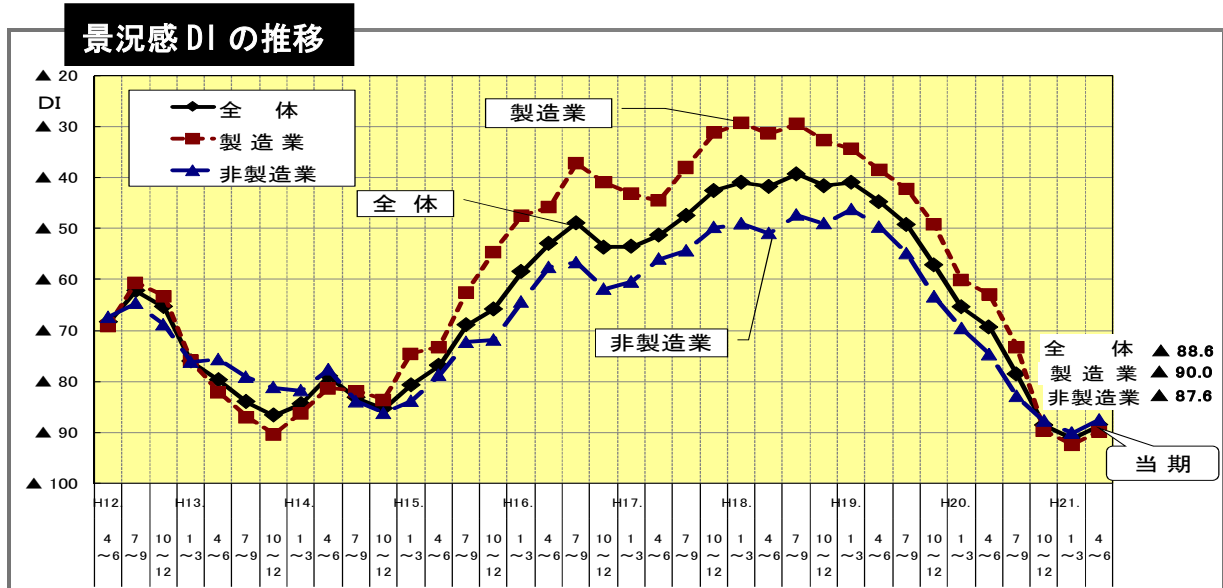
景況感が「好況である」とみる企業は0.3%、「不況である」が90.3%で、景況感DIは▲90.0となった。前期（▲92.5）に比べ2.5ポイント改善し、11期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、「食料品」が7.9ポイント上昇するなど、11業種中8業種が前期に比べ改善した。

○非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は0.7%、「不況である」が88.3%で、景況感DIは▲87.6となった。前期（▲90.2）に比べ2.6ポイント上昇し、9期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、「運輸業」が7.0ポイント上昇するなど、7業種中6業種が前期に比べ改善した。

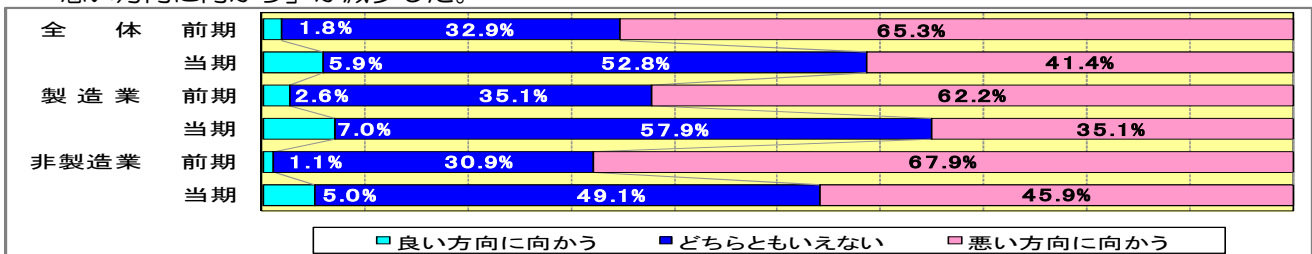


今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は5.9%で、前期（1.8%）に比べ4.1ポイント増加した。「悪い方向に向かう」とみる企業は41.4%で、前期（65.3%）に比べ23.9ポイント減少した。

業種別にみると・・・

製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」は増加し、「どちらともいえない」の増加により「悪い方向に向かう」が減少した。



景況感DIの推移

単位:DI

業 種	H20. 4~6月期	7~9月期	10~12月期	H21. 1~3月期	4~6月期 (当期)	対前期 増 減
全 体	▲ 69.4	▲ 78.7	▲ 88.7	▲ 91.3	▲ 88.6	2.7
製 造 業	▲ 63.0	▲ 73.3	▲ 89.8	▲ 92.5	▲ 90.0	2.5
食料品	▲ 59.3	▲ 65.4	▲ 69.0	▲ 74.6	▲ 66.7	7.9
繊維工業	▲ 80.0	▲ 83.0	▲ 90.4	▲ 91.8	▲ 90.4	1.4
家具・装備品	▲ 87.8	▲ 76.1	▲ 90.0	▲ 87.0	▲ 87.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 73.2	▲ 83.3	▲ 90.7	▲ 98.4	▲ 93.5	4.9
印刷業	▲ 80.0	▲ 90.7	▲ 93.2	▲ 94.1	▲ 96.3	▲ 2.2
プラスチック製品	▲ 67.2	▲ 79.6	▲ 98.1	▲ 98.3	▲ 96.4	1.9
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 56.0	▲ 72.0	▲ 96.3	▲ 98.2	▲ 94.8	3.4
金属製品	▲ 66.1	▲ 67.8	▲ 90.6	▲ 95.5	▲ 88.1	7.4
電気機械器具	▲ 49.1	▲ 77.2	▲ 90.8	▲ 89.8	▲ 92.5	▲ 2.7
輸送用機械器具	▲ 46.9	▲ 49.0	▲ 94.7	▲ 98.5	▲ 94.4	4.1
一般機械器具	▲ 45.7	▲ 66.7	▲ 87.0	▲ 91.4	▲ 88.9	2.5
非 製 造 業	▲ 74.8	▲ 83.0	▲ 87.8	▲ 90.2	▲ 87.6	2.6
建 設 業	▲ 85.6	▲ 90.8	▲ 88.0	▲ 94.1	▲ 92.8	1.3
総合工事業	▲ 88.9	▲ 90.6	▲ 92.2	▲ 94.6	▲ 93.5	1.1
職別工事業	▲ 83.6	▲ 88.7	▲ 90.3	▲ 95.5	▲ 93.8	1.7
設備工事業	▲ 84.5	▲ 92.9	▲ 81.8	▲ 92.4	▲ 91.3	1.1
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 71.2	▲ 82.7	▲ 89.4	▲ 89.8	▲ 87.9	1.9
(卸売業)	▲ 62.7	▲ 82.8	▲ 86.4	▲ 87.6	▲ 86.3	1.3
繊維・衣服等	▲ 81.8	▲ 83.3	▲ 96.4	▲ 100.0	▲ 95.8	4.2
飲食料品	▲ 52.2	▲ 89.7	▲ 86.2	▲ 75.9	▲ 70.0	5.9
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 73.9	▲ 96.2	▲ 86.2	▲ 92.0	▲ 92.9	▲ 0.9
機械器具	▲ 60.7	▲ 67.9	▲ 90.0	▲ 93.8	▲ 86.7	7.1
その他	—	—	—	—	▲ 89.5	—
(小売業)	▲ 80.0	▲ 82.5	▲ 92.6	▲ 92.1	▲ 89.3	2.8
織物・衣服・身の回り品	▲ 92.0	▲ 92.6	▲ 96.7	▲ 100.0	▲ 94.4	5.6
飲食料品	▲ 78.3	▲ 84.6	▲ 96.2	▲ 96.3	▲ 81.3	15.0
機械器具	▲ 78.3	▲ 77.1	▲ 90.9	▲ 92.6	▲ 93.2	▲ 0.6
その他	—	—	—	—	▲ 86.8	—
飲 食 店	▲ 71.8	▲ 87.0	▲ 90.2	▲ 87.5	▲ 94.7	▲ 7.2
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 40.4	▲ 61.2	▲ 91.7	▲ 86.8	▲ 80.4	6.4
運 輸 業	▲ 85.2	▲ 87.0	▲ 89.5	▲ 92.7	▲ 85.7	7.0
不 動 産 業	▲ 80.0	▲ 94.0	▲ 91.4	▲ 94.3	▲ 89.4	4.9
サ ー ビ ス 業	▲ 72.1	▲ 73.1	▲ 80.7	▲ 85.7	▲ 83.1	2.6
専門サービス業	▲ 71.4	▲ 73.5	▲ 85.2	▲ 86.2	▲ 89.1	▲ 2.9
洗濯・理美容・浴場業	▲ 72.2	▲ 64.1	▲ 77.8	▲ 86.0	▲ 77.6	8.4
その他生活関連・娯楽業	—	—	—	—	▲ 76.0	—
その他の事業サービス業	▲ 72.7	▲ 80.4	▲ 78.4	▲ 84.9	▲ 88.7	▲ 3.8

2 売上げについて (集計表P35、P36参照)

当期(平成21年4~6月期)の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は12.7%、「減少した」企業は63.3%で、売上げDI(「増加した」-「減少した」の企業割合)は▲50.6となった。

前期(▲69.8)に比べ19.2ポイント上昇し、6期ぶりに改善した。

また、前年同期(▲35.5)に比べると15.1ポイント下回っており、11期連続で前年同月を下回った。

業種別にみると・・・

○製造業

売上げが「増加した」企業は13.8%、「減少した」企業は63.6%で、売上げDIは▲49.8となった。

前期(▲76.6)に比べ26.8ポイント上昇し、6期ぶりに改善した。

また、前年同期(▲29.3)を20.5ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、食料品は▲22.8であったが、家具・装飾品の▲65.2、印刷業の▲65.2など10業種はマイナス40以下であった。前期比では、印刷工業、印刷業の2業種を除く9業種がプラスとなり、輸送用機械器具、鉄鋼業・非鉄金属など4業種は前期を40ポイント以上上回った。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は11.9%、「減少した」企業は63.1%で、売上げDIは▲51.1となった。

前期(▲64.0)に比べ12.9ポイント上昇し、6期ぶりに改善した。

また、前年同期(▲40.6)を10.5ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、サービス業、運輸業の2業種が▲40台で、他の5業種は▲50台であった。前期比では9業種全てがプラスとなり、運輸業は前期を41.7ポイント上回った。

来期(平成21年7~9月期)の状況

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は13.8%、「減少する」見通しの企業は48.2%で、来期の売上げDIは▲34.4と見込まれている。

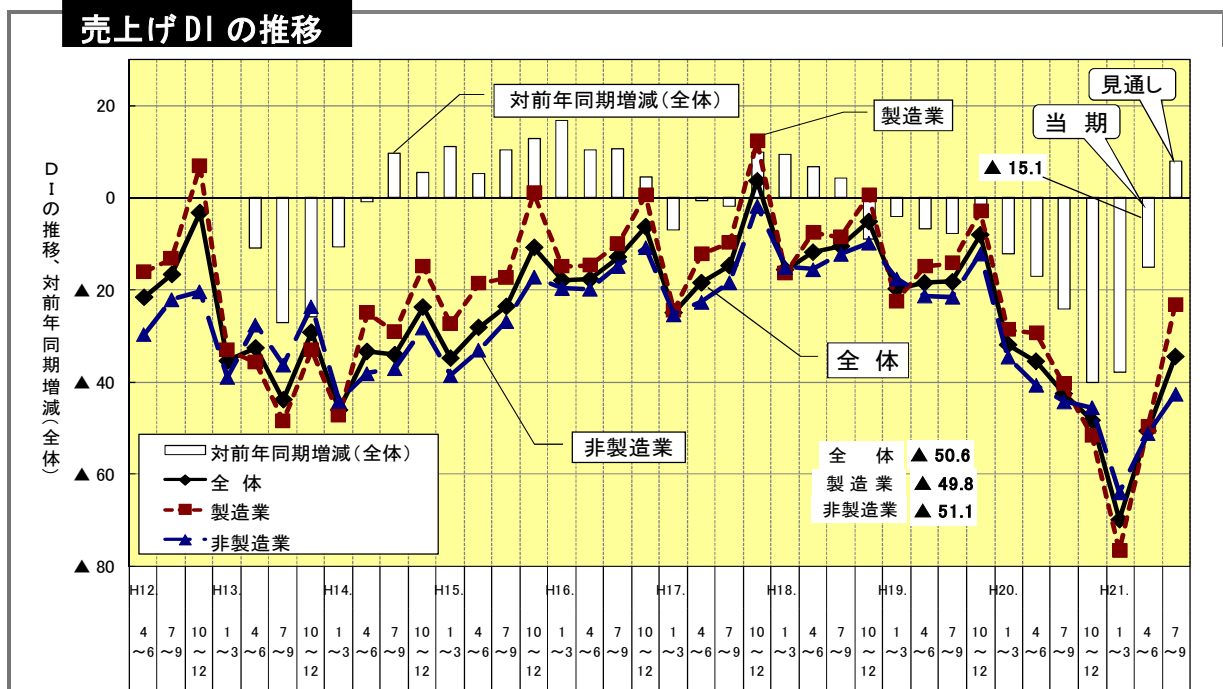
当期に比べると16.2ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは▲23.2で、当期に比べ26.6ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは▲42.6で、当期に比べ8.5ポイント改善する見通しである。

売上げDIの推移



売上げDIの推移

単位:DI

業 種	H20.	7~9月期	10~12月期	H21.	4~6月期 (当期)	増 減		H21.
	4~6月期			1~3月期		対前期	対前年 同期	7~9月期 (見通し)
全 体	▲ 35.5	▲ 42.5	▲ 48.2	▲ 69.8	▲ 50.6	19.2	▲ 15.1	▲ 34.4
製 造 業	▲ 29.3	▲ 40.3	▲ 51.6	▲ 76.6	▲ 49.8	26.8	▲ 20.5	▲ 23.2
食料品	▲ 3.4	▲ 22.6	▲ 15.8	▲ 65.1	▲ 22.8	42.3	▲ 19.4	▲ 19.3
繊維工業	▲ 24.4	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 57.7	▲ 7.7	▲ 33.3	▲ 39.2
家具・装備品	▲ 51.2	▲ 45.7	▲ 46.0	▲ 76.1	▲ 65.2	10.9	▲ 14.0	▲ 56.5
パルプ・紙・紙加工品	1.8	▲ 46.3	▲ 15.1	▲ 69.8	▲ 54.8	15.0	▲ 56.6	▲ 29.0
印刷業	▲ 34.5	▲ 53.7	▲ 35.6	▲ 58.8	▲ 63.0	▲ 4.2	▲ 28.5	▲ 54.7
プラスチック製品	▲ 39.3	▲ 29.6	▲ 53.7	▲ 93.1	▲ 48.2	44.9	▲ 8.9	▲ 23.6
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 47.1	▲ 42.0	▲ 83.3	▲ 92.9	▲ 42.1	50.8	5.0	▲ 5.2
金属製品	▲ 62.7	▲ 59.3	▲ 66.2	▲ 80.6	▲ 48.3	32.3	14.4	0.0
電気機械器具	▲ 27.3	▲ 49.1	▲ 66.2	▲ 71.2	▲ 48.5	22.7	▲ 21.2	▲ 20.6
輸送用機械器具	▲ 24.5	▲ 12.2	▲ 75.4	▲ 98.5	▲ 42.6	55.9	▲ 18.1	▲ 5.7
一般機械器具	▲ 19.8	▲ 34.3	▲ 53.7	▲ 77.6	▲ 56.3	21.3	▲ 36.5	▲ 14.1
非 製 造 業	▲ 40.6	▲ 44.3	▲ 45.5	▲ 64.0	▲ 51.1	12.9	▲ 10.5	▲ 42.6
建 設 業	▲ 50.5	▲ 45.6	▲ 44.3	▲ 56.1	▲ 53.9	2.2	▲ 3.4	▲ 48.4
総合工事業	▲ 47.6	▲ 41.3	▲ 54.0	▲ 58.9	▲ 47.5	11.4	0.1	▲ 49.2
職別工事業	▲ 59.3	▲ 54.0	▲ 35.5	▲ 59.1	▲ 62.5	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 58.7
設備工事業	▲ 45.7	▲ 42.0	▲ 43.3	▲ 50.8	▲ 51.5	▲ 0.7	▲ 5.8	▲ 38.2
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 32.1	▲ 47.4	▲ 53.9	▲ 68.7	▲ 55.2	13.5	▲ 23.1	▲ 46.3
(卸売業)	▲ 23.7	▲ 44.7	▲ 46.3	▲ 64.5	▲ 55.0	9.5	▲ 31.3	▲ 41.2
繊維・衣服等	▲ 31.8	▲ 52.2	▲ 53.6	▲ 92.0	▲ 76.0	16.0	▲ 44.2	▲ 72.0
飲食物品	8.7	▲ 37.9	▲ 27.6	▲ 44.8	▲ 6.9	37.9	▲ 15.6	▲ 20.7
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 43.5	▲ 38.5	▲ 50.0	▲ 42.3	▲ 57.1	▲ 14.8	▲ 13.6	▲ 32.1
機械器具	▲ 35.7	▲ 55.6	▲ 46.7	▲ 75.0	▲ 66.7	8.3	▲ 31.0	▲ 33.3
その他	—	—	—	—	▲ 78.9	—	—	▲ 57.9
(小売業)	▲ 40.5	▲ 50.4	▲ 62.2	▲ 73.1	▲ 55.3	17.8	▲ 14.8	▲ 50.7
織物・衣服・身の回り品	▲ 56.0	▲ 64.3	▲ 67.7	▲ 85.2	▲ 36.1	49.1	19.9	▲ 41.7
飲食物品	▲ 44.0	▲ 61.5	▲ 69.2	▲ 92.9	▲ 50.0	42.9	▲ 6.0	▲ 40.6
機械器具	▲ 46.7	▲ 45.8	▲ 72.2	▲ 66.1	▲ 61.4	4.7	▲ 14.7	▲ 56.8
その他	—	—	—	—	▲ 71.1	—	—	▲ 60.5
飲 食 店	▲ 56.4	▲ 40.4	▲ 42.0	▲ 70.8	▲ 57.9	12.9	▲ 1.5	▲ 39.5
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 14.9	▲ 30.0	▲ 37.5	▲ 59.3	▲ 58.9	0.4	▲ 44.0	▲ 33.9
運 輸 業	▲ 44.4	▲ 41.3	▲ 49.1	▲ 87.3	▲ 45.6	41.7	▲ 1.2	▲ 32.1
不 動 産 業	▲ 70.5	▲ 63.3	▲ 50.9	▲ 63.5	▲ 55.3	8.2	15.2	▲ 40.4
サ ー ビ ス 業	▲ 34.6	▲ 37.0	▲ 31.8	▲ 56.8	▲ 40.4	16.4	▲ 5.8	▲ 38.3
専門サービス業	▲ 37.5	▲ 26.0	▲ 45.5	▲ 56.1	▲ 58.2	▲ 2.1	▲ 20.7	▲ 22.2
洗濯・理美容・浴場業	▲ 13.9	▲ 43.6	▲ 15.6	▲ 60.0	▲ 20.4	39.6	▲ 6.5	▲ 51.0
その他生活関連・娯楽業	—	—	—	—	▲ 22.0	—	—	▲ 55.1
その他の事業サービス業	▲ 47.7	▲ 43.5	▲ 31.4	▲ 54.7	▲ 57.4	▲ 2.7	▲ 9.7	▲ 27.8

3 資金繰りについて (集計表 P37、P38 参照)

当期 (平成 21 年 4 ~ 6 月期) の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は 5.0%、「悪くなった」企業は 52.3% で、売上げ D I (「良くなった」 - 「悪くなった」の企業割合) は ▲ 47.3 となった。前期 (▲ 59.5) に比べ 12.2 ポイント上昇し、6 期ぶりに改善した。
また、前年同期 (▲ 35.1) に比べて 12.2 ポイント下回っており、11 期連続で前年同月を下回った。

業種別にみると・・・

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は 3.7%、「悪くなった」企業は 53.7% で、資金繰り D I は ▲ 50.0 となった。
前期 (▲ 65.2) に比べ 15.2 ポイント上昇し、6 期ぶりに改善した。
また、前年同期 (▲ 30.6) を 19.4 ポイント下回った。

業種別に D I 値をみると、食料品は ▲ 28.6 であったが、家具・装飾品の ▲ 59.6、輸送用機械器具の ▲ 57.7 など 10 業種が ▲ 40 以下であった。前期比では、全ての業種がプラスとなり、輸送用機械器具は前期を 30 ポイント上回った。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は 5.9%、「悪くなった」企業は 51.3% で、資金繰り D I は ▲ 45.4 となった。
前期 (▲ 54.6) に比べ 9.2 ポイント上昇し、8 期ぶりに改善した。
また、前年同期 (▲ 38.8) を 6.6 ポイント下回った。

業種別に D I 値をみると、サービス業が ▲ 37.6 で最も高く、飲食店の ▲ 57.9 が最も低かった。前期比では、情報サービス業を除く 6 業種がプラスとなった。

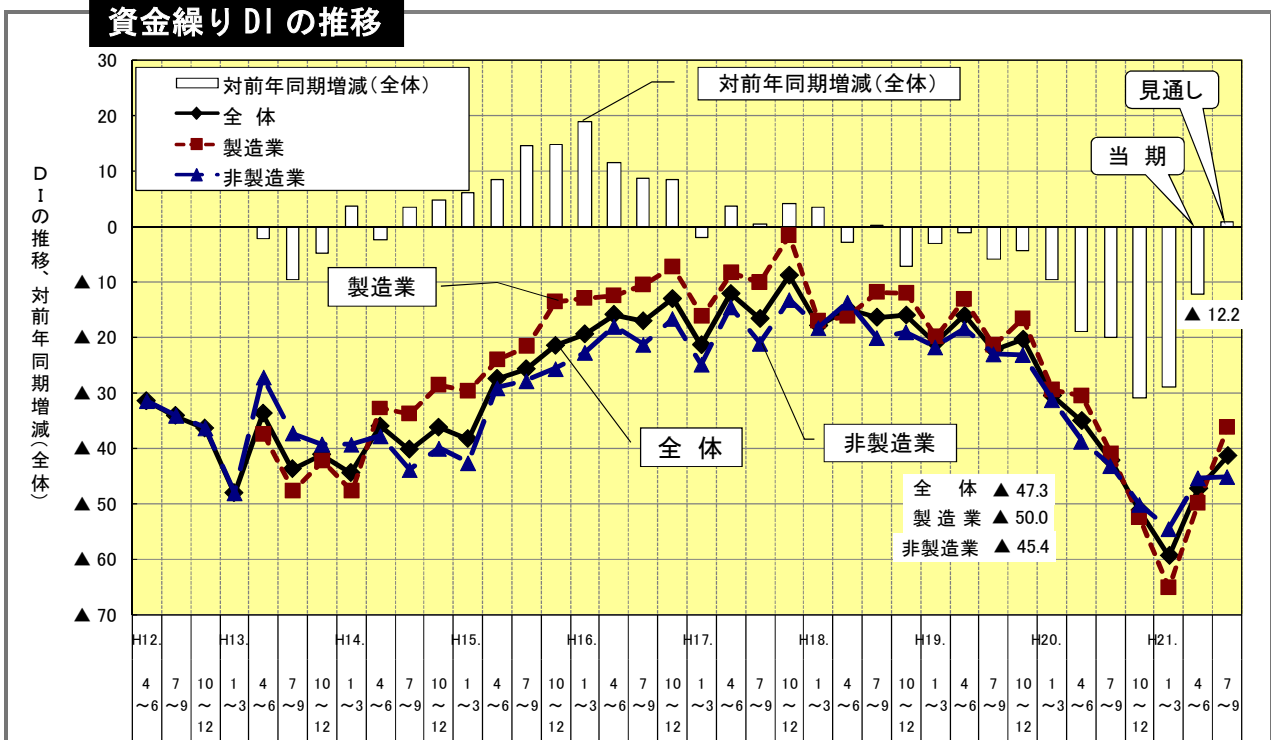
来期 (平成 21 年 7 ~ 9 月期) の状況

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は 5.1%、「悪くなる」見通しの企業は 46.5% で、来期の資金繰り D I は ▲ 41.4 と見込まれている。
当期に比べると 5.9 ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰り D I は ▲ 36.1 で、当期に比べ 13.9 ポイント改善する見通しである。
非製造業の来期の資金繰り D I は ▲ 45.4 で、当期に比べ 0.2 ポイント改善する見通しである。

資金繰り D I の推移



資金繰りDIの推移

単位:DI

業 種	H20.			H21.	4~6月期 (当期)	増 減		H21.
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期		対前期	対前年 同期	7~9月期 (見通し)
全 体	▲ 35.1	▲ 42.3	▲ 51.2	▲ 59.5	▲ 47.3	12.2	▲ 12.2	▲ 41.4
製 造 業	▲ 30.6	▲ 41.1	▲ 52.5	▲ 65.2	▲ 50.0	15.2	▲ 19.4	▲ 36.1
食料品	▲ 25.0	▲ 44.0	▲ 38.6	▲ 50.0	▲ 28.6	21.4	▲ 3.6	▲ 21.4
繊維工業	▲ 22.2	▲ 47.7	▲ 55.8	▲ 61.2	▲ 40.0	21.2	▲ 17.8	▲ 40.8
家具・装備品	▲ 37.5	▲ 42.2	▲ 50.0	▲ 60.9	▲ 59.6	1.3	▲ 22.1	▲ 53.5
パルプ・紙・紙加工品	▲ 34.6	▲ 49.1	▲ 41.5	▲ 65.6	▲ 48.3	17.3	▲ 13.7	▲ 45.0
印刷業	▲ 30.8	▲ 51.9	▲ 42.4	▲ 52.0	▲ 51.9	0.1	▲ 21.1	▲ 37.3
プラスチック製品	▲ 37.3	▲ 37.7	▲ 52.9	▲ 73.7	▲ 52.7	21.0	▲ 15.4	▲ 42.6
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 38.0	▲ 50.0	▲ 54.7	▲ 74.1	▲ 45.6	28.5	▲ 7.6	▲ 40.7
金属製品	▲ 41.1	▲ 41.8	▲ 63.5	▲ 63.6	▲ 53.3	10.3	▲ 12.2	▲ 15.0
電気機械器具	▲ 15.1	▲ 32.1	▲ 58.1	▲ 64.3	▲ 56.9	7.4	▲ 41.8	▲ 46.2
輸送用機械器具	▲ 40.0	▲ 29.2	▲ 67.3	▲ 87.7	▲ 57.7	30.0	▲ 17.7	▲ 35.3
一般機械器具	▲ 21.6	▲ 33.0	▲ 52.0	▲ 61.9	▲ 55.1	6.8	▲ 33.5	▲ 26.1
非 製 造 業	▲ 38.8	▲ 43.2	▲ 50.2	▲ 54.6	▲ 45.4	9.2	▲ 6.6	▲ 45.2
建 設 業	▲ 45.9	▲ 46.6	▲ 52.2	▲ 54.9	▲ 50.8	4.1	▲ 4.9	▲ 49.2
総合工事業	▲ 42.6	▲ 45.0	▲ 61.7	▲ 55.6	▲ 43.3	12.3	▲ 0.7	▲ 45.9
職別工事業	▲ 56.1	▲ 49.2	▲ 54.1	▲ 54.7	▲ 63.9	▲ 9.2	▲ 7.8	▲ 64.4
設備工事業	▲ 40.3	▲ 45.6	▲ 41.3	▲ 54.7	▲ 45.5	9.2	▲ 5.2	▲ 38.8
卸 売 業	▲ 33.3	▲ 42.4	▲ 50.2	▲ 52.0	▲ 42.9	9.1	▲ 9.6	▲ 43.0
(卸売業)	▲ 23.6	▲ 41.1	▲ 43.3	▲ 43.9	▲ 40.8	3.1	▲ 17.2	▲ 40.8
繊維・衣服等	▲ 33.3	▲ 41.7	▲ 58.3	▲ 65.2	▲ 60.0	5.2	▲ 26.7	▲ 60.0
飲食物品	▲ 19.0	▲ 29.6	▲ 33.3	▲ 21.4	▲ 17.9	3.5	1.1	▲ 10.7
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 50.0	▲ 46.2	▲ 53.8	▲ 44.0	▲ 39.3	4.7	10.7	▲ 39.3
機械器具	▲ 14.8	▲ 42.9	▲ 24.1	▲ 51.6	▲ 40.0	11.6	▲ 25.2	▲ 50.0
その他	—	—	—	—	▲ 52.6	—	—	▲ 47.4
小 売 業	▲ 42.9	▲ 43.9	▲ 57.5	▲ 60.5	▲ 44.8	15.7	▲ 1.9	▲ 44.9
(小売業)	▲ 42.9	▲ 43.9	▲ 57.5	▲ 60.5	▲ 44.8	15.7	▲ 1.9	▲ 44.9
繊維・衣服・身の回り品	▲ 48.0	▲ 50.0	▲ 58.1	▲ 80.8	▲ 42.9	37.9	5.1	▲ 47.2
飲食物品	▲ 32.0	▲ 50.0	▲ 68.0	▲ 63.0	▲ 35.5	27.5	▲ 3.5	▲ 32.3
機械器具	▲ 51.2	▲ 42.2	▲ 61.2	▲ 59.6	▲ 44.2	15.4	7.0	▲ 51.2
その他	—	—	—	—	▲ 55.6	—	—	▲ 45.9
飲 食 店	▲ 47.2	▲ 43.5	▲ 52.2	▲ 73.9	▲ 57.9	16.0	▲ 10.7	▲ 39.5
情 報 サービス 業	▲ 20.0	▲ 34.0	▲ 45.7	▲ 45.3	▲ 51.9	▲ 6.6	▲ 31.9	▲ 46.3
運 輸 業	▲ 63.5	▲ 48.9	▲ 55.6	▲ 68.5	▲ 50.0	18.5	13.5	▲ 47.4
不 動 産 業	▲ 50.0	▲ 41.9	▲ 49.1	▲ 55.3	▲ 48.9	6.4	1.1	▲ 34.1
サ ー ビ ス 業	▲ 29.0	▲ 41.7	▲ 46.9	▲ 50.7	▲ 37.6	13.1	▲ 8.6	▲ 47.0
専門サービス業	▲ 31.5	▲ 31.1	▲ 55.8	▲ 61.8	▲ 45.5	16.3	▲ 14.0	▲ 40.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 11.8	▲ 48.7	▲ 39.5	▲ 55.8	▲ 21.3	34.5	▲ 9.5	▲ 59.6
その他生活関連・娯楽業	—	—	—	—	▲ 27.7	—	—	▲ 51.0
その他の事業サービス業	▲ 39.5	▲ 46.5	▲ 43.8	▲ 34.6	▲ 52.8	▲ 18.2	▲ 13.3	▲ 39.2

4 採算について (集計表 P39、P40 参照)

当期 (平成 21 年 4 ~ 6 月期) の状況

当期と比べ、採算が「良くなった」企業は 5.7%、「悪くなった」企業は 64.8%で、採算 D I (「良くなった」-「悪くなった」の企業割合) は ▲59.2 となった。前期 (▲71.4) に比べ 12.2 ポイント上昇し、8 期ぶりに改善した。また、前年同期 (▲50.8) に比べて 14.0 ポイント下回っており、12 期連続で前年同月を下回った。

業種別にみると・・・

○製造業

採算が「良くなった」企業は 4.9%、「悪くなった」企業は 65.6%で、採算 D I は ▲60.7 となった。前期 (▲77.5) に比べ 16.8 ポイント上昇し、6 期ぶりに改善した。また、前年同期 (▲49.0) を 11.7 ポイント下回った。

業種別に D I 値をみると、食料品が ▲38.2 であったが、電気機械器具 ▲73.0、家具・装飾品 ▲71.1 など 10 業種は ▲50 以下であった。前期比では、印刷業を除く 10 業種がプラスとなり、鉄鋼業・非鉄金属、輸送用機械器具は、前期を 30 ポイント以上上回った。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は 6.2%、「悪くなった」企業は 64.3%で、採算 D I は ▲58.1 となった。前期 (▲66.3) に比べ 8.2 ポイント上昇し、8 期ぶりに改善した。また、前年同期 (▲52.4) を 5.7 ポイント下回った。

業種別に D I 値をみると、サービス業が ▲49.0 で最も高く、不動産業の ▲62.2 が最も低かった。前期比では、情報サービス業を除く 6 業種がプラスとなり、運輸業は前期を 28.1 ポイント上回った。

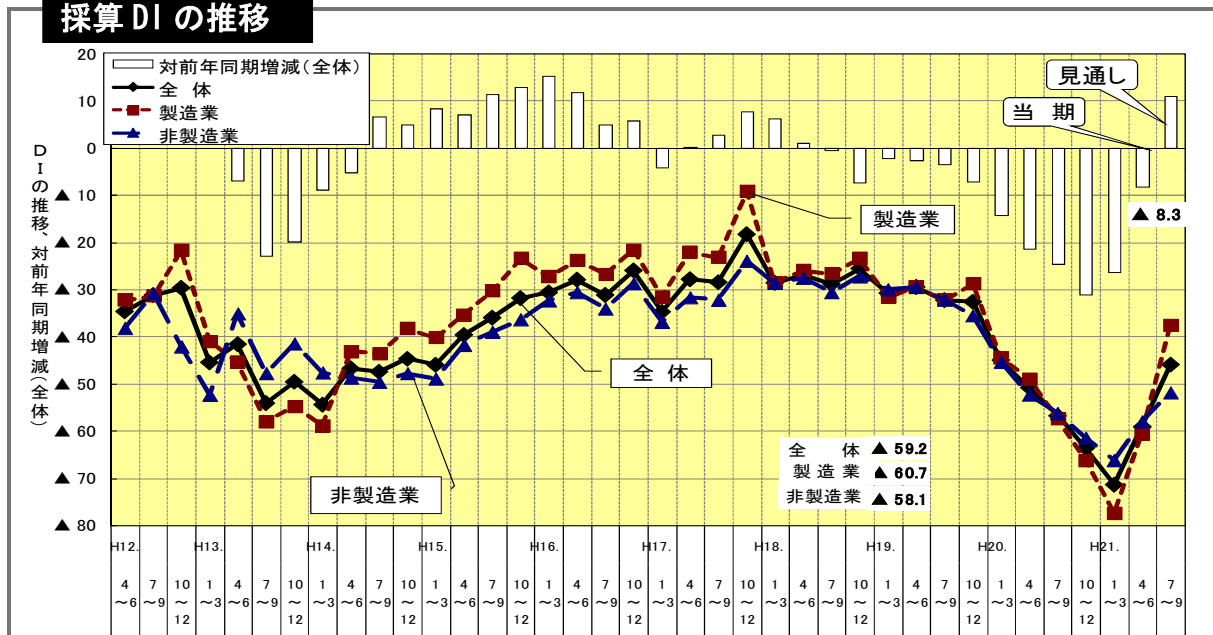
来期 (平成 21 年 7 ~ 9 月期) の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は 7.1%、「悪くなる」見通しの企業は 53.1%で、来期の採算 D I は ▲46.0 と見込まれている。当期に比べると 13.2 ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算 D I は ▲37.6 で、当期に比べ 23.1 ポイント改善する見通しである。非製造業の来期の採算 D I は ▲51.9 で、当期に比べ 6.2 ポイント改善する見通しである。

採算 D I の推移



採算DIの推移

単位:DI

業種	H20.			H21.	4~6月期 (当期)	増減		H21.
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期		対前期	対前年同期	7~9月期 (見通し)
全体	▲ 50.8	▲ 56.8	▲ 63.6	▲ 71.4	▲ 59.2	12.2	▲ 8.4	▲ 46.0
製造業	▲ 49.0	▲ 57.5	▲ 66.2	▲ 77.5	▲ 60.7	16.8	▲ 11.7	▲ 37.6
食料品	▲ 43.1	▲ 62.0	▲ 53.6	▲ 52.5	▲ 38.2	14.3	4.9	▲ 26.8
繊維工業	▲ 31.1	▲ 47.7	▲ 61.5	▲ 68.8	▲ 52.9	15.9	▲ 21.8	▲ 38.0
家具・装備品	▲ 57.5	▲ 57.8	▲ 54.2	▲ 73.9	▲ 71.4	2.5	▲ 13.9	▲ 58.1
パルプ・紙・紙加工品	▲ 36.5	▲ 64.2	▲ 59.3	▲ 74.6	▲ 64.4	10.2	▲ 27.9	▲ 48.3
印刷業	▲ 50.9	▲ 73.1	▲ 59.3	▲ 65.3	▲ 67.3	▲ 2.0	▲ 16.4	▲ 45.1
プラスチック製品	▲ 67.2	▲ 69.8	▲ 57.7	▲ 86.0	▲ 61.8	24.2	5.4	▲ 46.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 59.2	▲ 66.0	▲ 81.1	▲ 96.4	▲ 57.9	38.5	1.3	▲ 27.6
金属製品	▲ 70.9	▲ 66.7	▲ 73.0	▲ 78.8	▲ 58.3	20.5	12.6	▲ 20.0
電気機械器具	▲ 37.7	▲ 51.9	▲ 73.8	▲ 75.9	▲ 73.0	2.9	▲ 35.3	▲ 43.8
輸送用機械器具	▲ 50.0	▲ 41.7	▲ 78.2	▲ 97.0	▲ 62.7	34.3	▲ 12.7	▲ 38.0
一般機械器具	▲ 38.6	▲ 41.1	▲ 70.3	▲ 77.5	▲ 60.3	17.2	▲ 21.7	▲ 29.4
非製造業	▲ 52.4	▲ 56.3	▲ 61.5	▲ 66.3	▲ 58.1	8.2	▲ 5.7	▲ 51.9
建設業	▲ 56.5	▲ 59.0	▲ 63.0	▲ 62.8	▲ 60.8	2.0	▲ 4.3	▲ 52.4
総合工事業	▲ 50.8	▲ 55.2	▲ 71.7	▲ 67.3	▲ 53.3	14.0	▲ 2.5	▲ 50.0
職別工事業	▲ 66.7	▲ 67.2	▲ 63.9	▲ 59.4	▲ 78.7	▲ 19.3	▲ 12.0	▲ 64.4
設備工事業	▲ 53.0	▲ 55.1	▲ 54.0	▲ 62.5	▲ 50.8	11.7	2.2	▲ 43.9
卸売・小売業	▲ 48.4	▲ 54.2	▲ 68.2	▲ 65.7	▲ 60.4	5.3	▲ 12.0	▲ 55.9
(卸売業)	▲ 42.7	▲ 51.6	▲ 59.0	▲ 61.5	▲ 60.3	1.2	▲ 17.6	▲ 51.1
繊維・衣服等	▲ 52.4	▲ 56.5	▲ 54.2	▲ 81.0	▲ 80.0	1.0	▲ 27.6	▲ 72.0
飲食物品	▲ 47.6	▲ 42.3	▲ 46.2	▲ 42.9	▲ 34.5	8.4	13.1	▲ 27.6
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 63.6	▲ 69.2	▲ 69.2	▲ 56.0	▲ 64.3	▲ 8.3	▲ 0.7	▲ 53.6
機械器具	▲ 33.3	▲ 46.4	▲ 55.2	▲ 74.2	▲ 60.0	14.2	▲ 26.7	▲ 43.3
その他	—	—	—	—	▲ 68.4	—	—	▲ 68.4
(小売業)	▲ 54.0	▲ 57.0	▲ 78.0	▲ 70.2	▲ 60.5	9.7	▲ 6.5	▲ 60.1
織物・衣服・身の回り品	▲ 56.0	▲ 67.9	▲ 71.0	▲ 84.6	▲ 48.6	36.0	7.4	▲ 50.0
飲食物品	▲ 52.0	▲ 58.3	▲ 84.0	▲ 77.8	▲ 50.0	27.8	2.0	▲ 56.3
機械器具	▲ 56.8	▲ 53.3	▲ 85.7	▲ 69.2	▲ 62.8	6.4	▲ 6.0	▲ 69.0
その他	—	—	—	—	▲ 78.4	—	—	▲ 63.2
飲食店	▲ 72.2	▲ 57.8	▲ 59.6	▲ 74.5	▲ 68.4	6.1	3.8	▲ 44.7
情報サービス業	▲ 25.0	▲ 40.0	▲ 47.8	▲ 52.8	▲ 60.4	▲ 7.6	▲ 35.4	▲ 44.4
運輸業	▲ 76.9	▲ 69.6	▲ 64.8	▲ 85.2	▲ 57.1	28.1	19.8	▲ 51.8
不動産業	▲ 64.3	▲ 70.5	▲ 55.6	▲ 71.1	▲ 62.2	8.9	2.1	▲ 43.2
サービス業	▲ 43.5	▲ 52.4	▲ 53.5	▲ 65.3	▲ 49.0	16.3	▲ 5.5	▲ 51.2
専門サービス業	▲ 47.3	▲ 42.2	▲ 59.3	▲ 73.2	▲ 60.0	13.2	▲ 12.7	▲ 43.6
洗濯・理美容・浴場業	▲ 18.2	▲ 53.8	▲ 47.6	▲ 66.7	▲ 29.8	36.9	▲ 11.6	▲ 59.6
その他生活関連・娯楽業	—	—	—	—	▲ 39.1	—	—	▲ 50.0
その他の事業サービス業	▲ 58.1	▲ 61.9	▲ 52.1	▲ 55.8	▲ 63.5	▲ 7.7	▲ 5.4	▲ 52.9

5 設備投資の動向について (集計表 P41～P46 参照)

当期 (平成21年4～6月期) の状況

当期に設備投資を実施した企業は14.0%で、前期(12.9%)に比べ1.1ポイント増加し、4期ぶりに改善した。

内容をみると、「生産・販売設備」が48.1%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が21.6%、「車輛・運搬具」が21.2%で続いている。

目的をみると、「更新・維持・補修」が49.7%で最も高い割合を占め、「合理化・省力化」が27.0%、「生産・販売能力の拡大」が26.5%で続いている。

業種別にみると・・・

○製造業

設備投資を実施した企業は16.9%で、前期(15.4%)に比べ1.5ポイント増加し、4期ぶりに増加した。業種別にみると、11業種中8業種が前期の実施率を上回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が66.0%で最も高い割合を占め、「建物(工場・店舗等を含む)」が14.2%、「情報化機器」、「車輛・運搬具」がそれぞれ12.3%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が46.8%で最も高い割合を占め、「合理化・省力化」が31.2%、「生産・販売能力の拡大」が30.3%で続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は11.9%で、前期(10.8%)に比べ1.1ポイント増加し3期ぶりに増加した。業種別にみると、7業種中4業種が前期の実施率を下回った。

設備投資の内容は、「情報化機器」が31.4%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が30.4%、「生産・販売設備」が29.4%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が49.0%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」、「合理化・省力化」がそれぞれ22.5%で続いている。

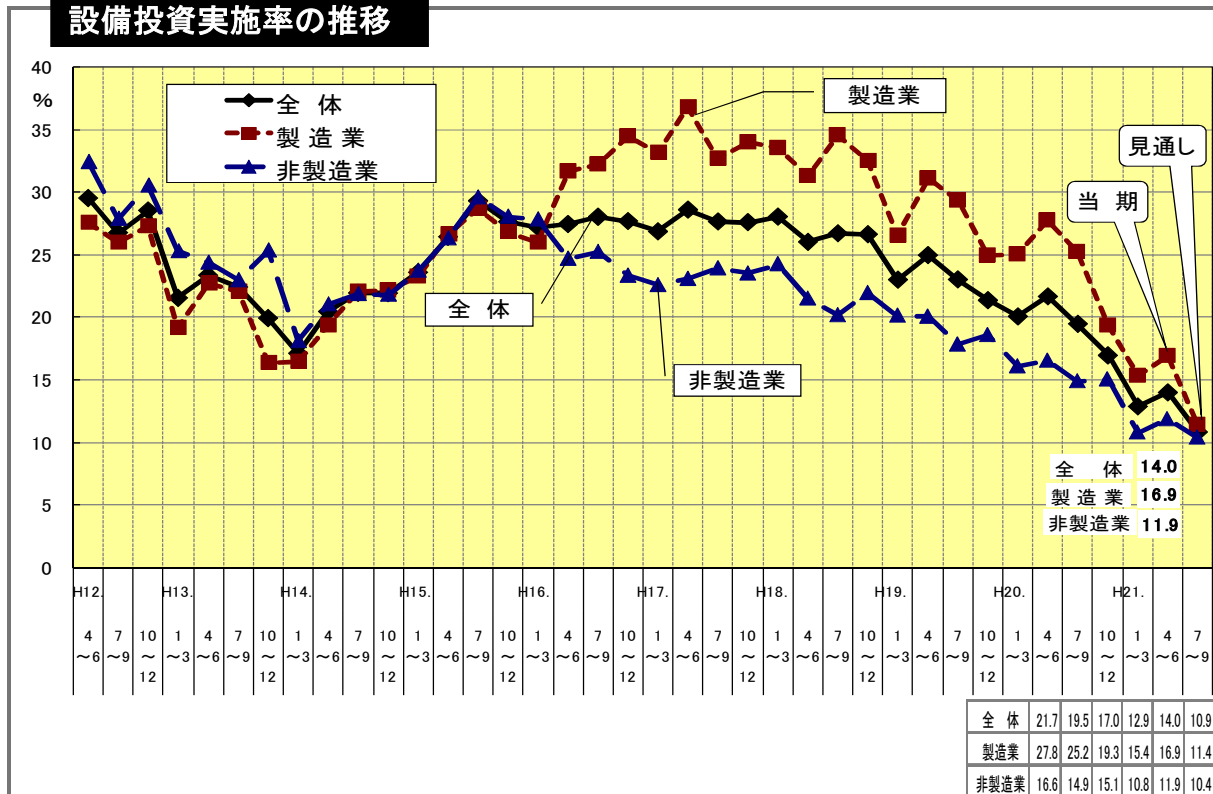
来期 (平成21年7～9月期) の見通し

来期に設備投資を予定している企業は10.9%で、当期に比べ3.1ポイント減少する見通しである。

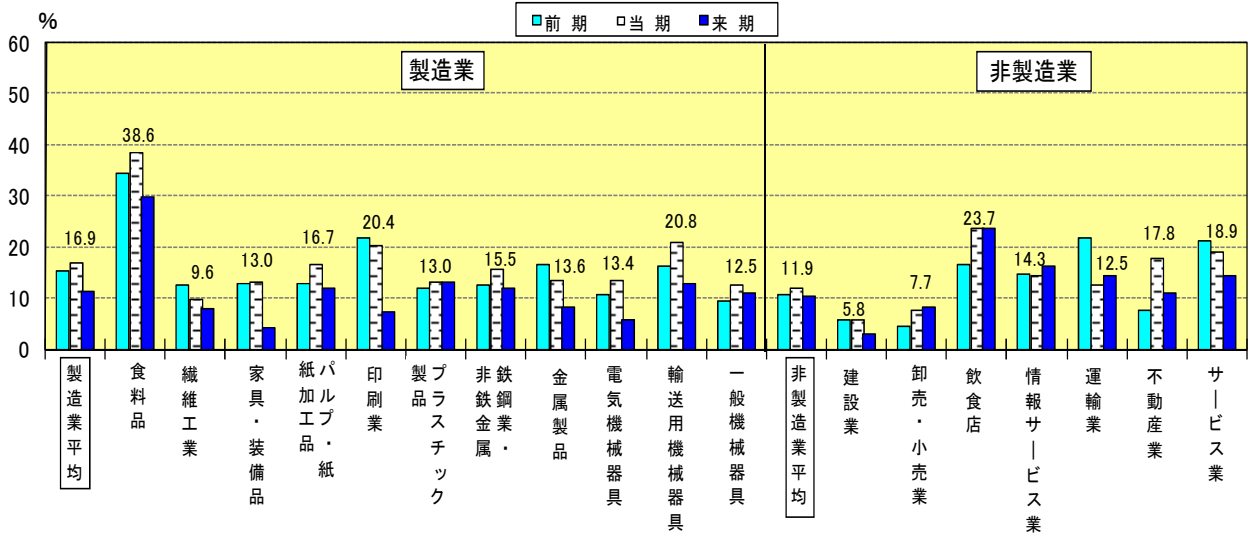
業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で11.4%、非製造業で10.4%となっており、ともに当期に比べ実施率が低下する見通しである。

設備投資実施率の推移

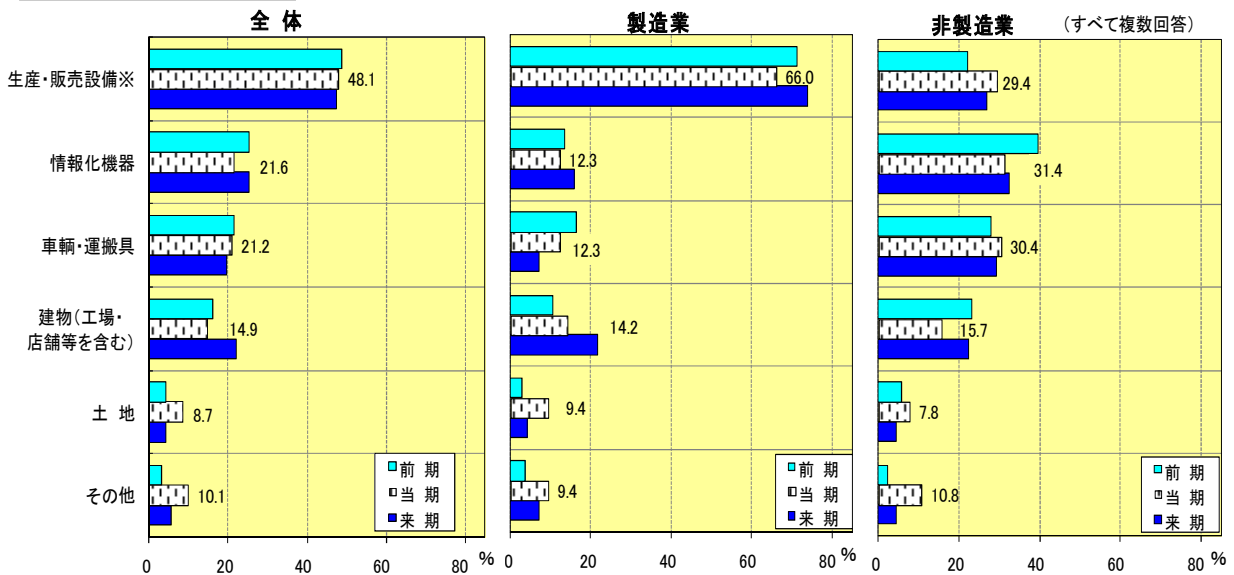


業種別・設備投資実施率



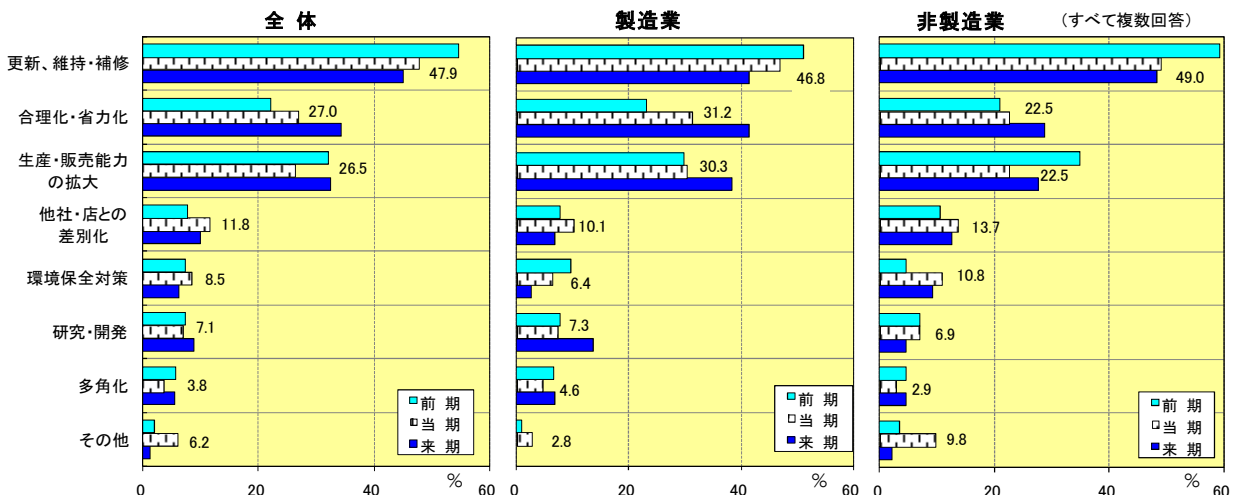
※ 数値は当期の実施率。

設備投資の内容



※ 数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



※ 数値は当期の実施率。